

事業シート

事業名	市民活動促進事業				事業開始年度	2005年度								
上位施策事業名	市民活動センター中間支援業務				担当局・部名	市民生活部								
根拠法令等	元気な入間都市宣言、元気な入間まちづくり基本条例、入間市市民活動センター設置条例				担当課・担当名	地域振興課・自治振興担当								
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				作成責任者	須田 英樹								
実施の背景	2001年「元気な入間都市宣言」を市長が発信、2004年に「元気な入間まちづくり基本条例」（以下、条例）を制定した。その後、同条例第8条に基づき、拠点（市民活動センター）および推進組織（後のNPO法人まちづくりサポートネット元気な入間（以下、まちサポ））を整備。推進組織は、広報にて発起人会を募集した。2005年よりまちサポ（同団体法人化は2011年～）とパートナーシップ協定を締結した。以後3年度毎に締結している。													
目 的 (何のために)	パートナーシップ協定は、市民活動団体等と市の間をつなぐ中間支援活動を実施するにあたり、結んでいる。その役割は、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という市民意識を高め、まちづくりへの市民参加の裾野を広げ、市民活動団体のまちづくり力を強め、市民と行政との協働を発展させ、「元気な入間」の実現に寄与することである。入間市市民活動センターは営利を目的としない自主的な社会貢献活動を支援する目的で設置され、様々な市民活動の推進や市民活動団体同士の交流を深めるための施設である。													
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	特定非営利活動法人（NPO法人）、公共または公益活動を行う団体、まちづくりのためのボランティア団体				対象者数（全住民に対する割合）								
	実施方法	☐ 直接実施												
		☒ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者：NPO法人まちづくりサポートネット元気な入間）												
		☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先：				実施主体：								
		☐ 貸付（貸付先：				☐ その他（								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 【まちづくりネットワークの形成に係る事業】 窓口関連業務、利用状況等記録業務、交流会関連業務、そのほか団体への連絡調整等 【協働のまちづくりの促進に係る事業】 協働事業関連業務 【市民活動拠点の充実に係る事業】 相談業務、市民活動情報発信業務 【新しい公共の担い手作りに係る事業】 活動支援事業、研修業務、そのほか各種助成事業申請業務等													
関連事業 (同一目的事業等)	地区センターにおける自治振興支援業務													
コスト			2024 年度（予算）		2023 年度（決算）		2022 年度（決算）		2021 年度（決算）					
	事業費	事業費合計	3,239 千円		3,183 千円		2,920 千円		2,886 千円					
		事業費内訳 (2023年度分)	委託料 3,183千円											
	人件費	担当正職員		人		千円		人		千円		人		千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
総事業費		3,239 千円		3,183 千円		2,920 千円		2,886 千円						
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円		
		国県支出金の内容												
	地方債			千円				千円				千円		
	その他特財			千円				千円				千円		
	その他特財の内容													
	一般財源	3,239 千円		3,183 千円		2,920 千円		2,886 千円						
財源合計		3,239 千円		3,183 千円		2,920 千円		2,886 千円						

事業シート

事業名		市民活動促進事業			事業開始年度		2005年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		相談件数		件	177	145	130	
		窓口サービス事業		コマ	2,304	2,199	1,896	
		会議回数（総会・理事会・運営委員会）		件	13	14	15	
	単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	登録団体の目標を100団体としている。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		登録団体数		団体	99	100	99	
自己評価		☐ 廃止・凍結 ☐ 国・県・広域 ☒ 要改善 ☐ 現行通り・拡充						
評価の内容		登録団体は目標としている100団体を達成しているが、令和5年度の実績では、実活動団体は73団体であり、活発な活動が行われている。また、年2回の団体交流会やイルミンまつり、相談業務及び団体への情報発信などを実施しており、団体の活動は非常に充実し、登録団体の支援にも寄与していると評価している。						
課題	2023年度	地区センターの開設に伴い、地区センターでの相談や協働での事業を実施する予定であったが、思うような事業が展開できていない。						
	2024年度	地区センターの開設に伴い、地区センターでの相談や協働での事業を実施する予定であったが、思うような事業が展開できていない。						
今後の予定		事業開始当初の登録団体数は14団体であったが、現在では100団体まで増えており、各団体の支援だけではなく、団体間を超えた交流や事業実施の実現など、団体間連携への支援に対する貢献度は高い。 これまでは市民活動センターが市民活動の拠点施設としての役割を担ってきたが、令和5年度に地区センターを整備し、地区センターが地域の市民活動の支援を担えるようにしていくため、事業のあり方（または方向性）について検討していく必要がある。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		志木市（R3予算：4,652千円）・委託・非常勤5名 深谷市（R3予算：1,360千円）・委託・2名（正職員1名、非常勤職員1名） ※入間市（R3予算：シルバー/3,064千円、まちサポ/2,886千円）・待機人数1名						
特記事項								